

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																								
東京観光専門学校		昭和57年10月1日		昭和57年10月1日		篠田 真千		〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21 (電話) 03-3235-5713																																						
設置者名		設立認可年月日		設立認可年月日		代表者名		所在地																																						
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日		昭和42年1月12日		安達 暁子		〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																																						
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																																						
商業実務		観光専門課程		旅行学科 (トラベル専攻)		平成7年文部科学省 認定		-																																						
学科の目的		旅行業界のニーズ(コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・考える力・ビジネスマナー)に合ったカリキュラムを実施し、旅行・観光業界と協働しながら卒業後に社会で活躍できる人材の育成を目的とする。																																												
認定年月日		平成28年2月29日																																												
修業年限		昼夜		講義		演習		実習		実験	実技																																			
2年		1920		1568		0		992		0	0																																			
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																																				
40人		19人		1人		4人の内数		4人の内数		8人の内数																																				
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																																						
長期休み		■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日				卒業・進級条件		卒業単位の取得が条件 出席率70%以上、定期テストの実施																																						
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、専門カウンセラーによる面談実施				課外活動		■課外活動の種類 国内旅程管理研修、海外旅程管理研修 ■サークル活動: 有																																						
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 旅行・バス業界 ■就職指導内容 ①担任との面談実施、就職担任との面談実施、面接練習 ②学内企業セミナー実施 <table border="1"> <tr> <td>■卒業生数</td> <td>23</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職希望者数</td> <td>21</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職者数</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職率</td> <td>95.2</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■卒業者に占める就職者の割合</td> <td>87.0</td> <td>%</td> </tr> </table> ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 3 年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)				■卒業生数	23	人	■就職希望者数	21	人	■就職者数	20	人	■就職率	95.2	%	■卒業者に占める就職者の割合	87.0	%	主な学修成果 (資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>23</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>インフィニ検定</td> <td>③</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	①	23	3	総合旅行業務取扱管理者	①	5	0	インフィニ検定	③	15	13	国内旅程管理主任者	③	17	17
■卒業生数	23	人																																												
■就職希望者数	21	人																																												
■就職者数	20	人																																												
■就職率	95.2	%																																												
■卒業者に占める就職者の割合	87.0	%																																												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																											
国内旅行業務取扱管理者	①	23	3																																											
総合旅行業務取扱管理者	①	5	0																																											
インフィニ検定	③	15	13																																											
国内旅程管理主任者	③	17	17																																											
中途退学の現状		■中途退学者 2名 令和3年4月1日時点において、在学者30名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者28名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失、健康上の理由など ■中退防止・中退者支援のための取組 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など				■中退率 6.7%																																								
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度(授業料減免制度) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																												
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																												
当該学科のホームページURL								https://www.tit.ac.jp/department/travel/																																						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

日々変わりゆく旅行業界のなかでも、接客マインド溢れる人材だけは変わることなく常に必要とされ続けてきた。だが一方で、ITの発達により販売チャネルが変化しつつあることも見逃すことはできない。オールラウンドなあらゆる知識を備えた業界人を醸成しようとするトラベル専攻では、その商品の造成過程をしっかりと認識し、どの顧客層にいかによりアプローチするかを知ることは大切な資質となる。

企業と連携する授業では、優れた業界人を輩出するため、プランナー・ツアーコンダクター・OTAなど様々な職種に対応できる知識とスキルの習得をめざす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には、年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
三橋 滋子	日本添乗サービス協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
柏倉 幸彦	株式会社 ジャパトラ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
永井 竜介	東京観光専門学校	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には**、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月13日 13:00～15:00

第2回 令和4年3月14日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度編成委員会では以下の3点が意見として挙げられた。①2年間の学修結果は、資格保持数で評価されることも多く、より一層の取組みが必要。②コロナ禍によりWEB系スキルが求められる。基本のMOSに加え取組みが必要。③インバウンド需要の復活により英語の重要性が増してくる。上記意見を受け、①国家試験対策科目をオンライン授業から対面授業に戻す、②あらたにIT観光学科のWEB授業を基本科目に設定③ネイティブ講師による選択英会話授業の設定を行った。コロナにより、旅行会社の業務内容や範囲、仕事の進め方にも大きな変化があり、さまざまな課題に対応ができる人材を育成

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
<p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 「旅行業界が求める人材の育成」を実現するため、企業と連携した実践的な実習授業を行う事により、実践的かつ専門的能力をもった業界人を育成することが基本方針である。 具体的には、企業もしくは団体により実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。</p>		
<p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 パンフレットは旅行会社の商品を消費者に伝える大切なツールであり、その作成法について学ぶことは、将来旅行会社で働く際に大変有益なものとなる。 現在、旅行のweb販売を行っているトラベルリサーチ㈱と連携し、講師派遣を受け入れている。近年、webからの予約数が伸びているホームページ作成の基礎を学び、全員がホームページの旅行募集ページを作成できるレベルになっている。生徒の学修成果の評価にあたっては、実際に作成したパンフレットを提出させ、その達成度ならびに実習態度等の評価項目をあらかじめ設定し、100点満点での総合評価を行う。</p>		
<p>(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p>		
科目名	科目概要	連携企業等
ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング
旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI
卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ①専門分野における実務に関する研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。 ②指導力の修得・向上のための研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。 上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。</p>		
<p>(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「SGDsと観光業界」(連携企業等:東武トップツアーズ株式会社) 期間:令和3年4月16日(金) 対象:旅行学科教員 内容:SDGs国連グローバルコンパクトに加盟している東武トップツアーズ社員を講師として、旅行業界の取組みやSDGsツーリズムについての講義を受講。また、都内の観光施設と羽田空港を訪問し、企業のSDGsの現場視察を実施。</p>		
<p>②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「女らしく、男らしくよりも目分らしく生きる」 「～すべての人のジェンダーが平等に尊重される学校へ～」(連携企業等:日本LGBT協会) 期間:令和4年3月2日(水) 対象:全職員 内容: 【目的】①LGBTQとは何か、当事者の多様性を理解すべき領域はどこまでかを学ぶことで、漏れのない学生対応が可能になる。 ②LGBTQの当事者である学生の、こころの状態を把握することで最善の関わり方がわかる。 ③教育現場に特有の注意点や必要な環境整備を理解することで、当事者の心理的安全性を担保できるようになる。 【内容】①LGBTQとは何かという基礎的な理解をする。 ②LGBTQ当事者の生き方やこころの持ち様を深く理解する。 ③学生に向き合う教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶ。</p>		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ツーリズムEXPOジャパン2022訪問」(連携企業等: JATA)
期間: 令和4年9月22日(金) 対象: 旅行学科教員
内容: 4年ぶりに東京開催となるツーリズムEXPOジャパンを訪問。コロナ後の業界のあり方や、各旅行会社や各国観光協会の取組みなどを視察予定。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ITリテラシー・情報セキュリティ研修」
「ITリテラシー・情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成」(連携企業等: 合同会社アクセルフォーム)
期間: 令和4年6月16日(木) 対象: 全職員
内容:
【目的】ITリテラシーを向上させ、ICT教育の基盤づくりを進める。情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成
【内容】①ITリテラシーとは何かという基礎的な理解をする。
②セキュリティ関連法規を理解する。
③教育現場(インターンシップを含む)におけるインターネットの利便性と危険性の理解

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができているか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関連業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法・内容、ガバナンスの3つの柱を基本とした運営面を評価いただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、など
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育活動において、LGBTQをはじめとした多様性の理解が求められた。職員研修によって、教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶなど、多様性の理解度向上に取り組んだ。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
野口 幸一	一般社団法人ホスピタリティ機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
木村 克也	特定非営利活動法人日本マナー・プロトコル協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
原 康隆	スカイマーク株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
関口恭一	株式会社CALMO	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(3年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

公表時期: 令和4年6月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2) 各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3) 教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6) 学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7) 学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8) 学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9) 学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11) その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10) 及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

授業科目等の概要

(観光専門課程旅行学科トラベル専攻)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所			企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	
				国家試験対策	国内及び総合旅行業務取扱管理者資格の取得を目指す	1期・2期	448	28	○			○	○	○	
				リアルビジネス(旅行会社実践授業)	旅行会社社員による講座で、最新の知識や情報を学び、旅行の企画から造成、集客まで、一連の流れを習得する	1通・2期	96	6			○	○	○	○	
				ユニバーサルホスピタリティ(SPI対策)	旅行会社に就職するための知識を学ぶ	1通・2期	96	6	○			○	○	○	
				海外観光地理	世界遺産等をはじめとする観光地理について学ぶ	1後	64	4	○			○			○
				海外旅行実務	時差計算、航空時刻表の読み方、海外の鉄道時刻表の読み方など、海外旅行の基礎的知識を学ぶ	1後	32	2	○			○		○	○
				航空運賃	国際線の航空運賃計算について学ぶ	1後	64	4	○			○		○	○
				旅行知識Ⅰ(旅行業界研究)	旅行業界の現状と動向について学ぶ	1通	64	4	○			○		○	
				旅行演習Ⅰ・Ⅱ(旅行ゼミ)	リアルビジネス(旅行会社実践授業)からの流れで行う、グループワーク中心の実習授業。	1後・2後	192	12			○	○		○	○
				予約端末実習(AVSS)	航空会社端末による空席照会(JAL)	1通・2期	96	6			○	○			○
				就職対策(キャリアガイダンス)	自己PRや面接練習等を行う	1後・2期	64	4	○			○		○	
				実用英語(TOEIC)	TOEIC対策授業で600点以上のスコアを目指す	1通・2通	256	16	○			○		○	○
				実用英語(旅行英語)	海外旅行に必要な英語を学習する	1通・2通	128	8	○			○		○	○
				ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	1通・2通	128	8			○	○			○
				ビジネスマナー	社会人として必要な立ち居振る舞い・言葉使いなどを習得する	1期・2後	64	4	○			○			○
				卒業制作	2年間の集大成として、旅行イベントを企画・立案・実践する	2後	96	6				○	○	○	○
				貿易実務(各種概論)	サービス業界を学ぶ(ホテル、鉄道、フライダル、エアライン)	2後	32	2	○			○			○
				手話	手話検定4級を目指す	2後	32	2	○			○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(国内)	1後	32	2	○				○		○
				手話	手話検定4級を目指す	1後	32	2	○			○			○
				英会話	ネイティブ講師による日常英会話	1通	64	4	○			○			○
				パソコン実習	ワードとエクセルの基本操作	1通	64	4			○	○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(海外)	1後	32	2	○				○		○
				ホテル概論	ホテル・宿の知識を得る	2通	64	4	○			○			○
				企業実習	旅行会社でのインターンシップ	1後・2後	320	20			○	○			
合計					24 科目	2560単位時間(160単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修・選択必修科目は96単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																				
東京観光専門学校		昭和57年10月1日	昭和57年10月1日		篠田 真千	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21 (電話) 03-3235-5713																			
設置者名		設立認可年月日	設立認可年月日		代表者名	所在地																			
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日	昭和42年1月12日		安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																			
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																			
商業実務	観光専門課程	旅行学科 ツアーコンダクター専攻			平成7年文部科学省 認定	-																			
学科の目的	旅行業界のニーズ(コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・考える力・ビジネスマナー)に合ったカリキュラムを実施し、旅行・観光業界と協働しながら卒業後に社会で活躍できる人材の育成を目的とする。																								
認定年月日	平成28年2月29日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2年	昼間	1920	1568	0	992	0	0																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
30人		6人	1人	4人の内数	4人の内数	8人の内数																			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																				
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	卒業単位の取得が条件 出席率70%以上、定期テストの実施																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、専門カウンセラーによる面談実施			課外活動	■課外活動の種類 国内旅程管理研修、海外旅程管理研修																				
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 旅行・バス業界			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>インフィニ検定</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	①	2	0	総合旅行業務取扱管理者	①	0	0	インフィニ検定	③	1	1	国内旅程管理主任者	③	4	4	<p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
国内旅行業務取扱管理者	①	2	0																						
総合旅行業務取扱管理者	①	0	0																						
インフィニ検定	③	1	1																						
国内旅程管理主任者	③	4	4																						
中途退学 の現状	■中途退学者 0名			■中退率	0%																				
	<p>令和3年4月1日時点において、在学者5名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者5名(令和4年3月31日卒業者を含む)</p> <p>■中途退学の主な理由</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など</p>																								
経済的支援 制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度(授業料減免制度)</p> <p>■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>																								
第三者による 学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>																								
当該学科の ホームページ URL	https://www.tit.ac.jp/department/travel/																								

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

日々変わりゆく旅行業界のなかでも、接客マインド溢れる人材だけは変わることなく常に必要とされ続けてきた。だが一方で、ITの発達により販売チャネルが変化しつつあることも見逃すことはできない。コロナ禍でツアーコンダクターという職業の役割も変化する中で、ホスピタリティだけではなく、旅行にかかわるすべての要素を理解することが必要となっている。企業と連携する授業では、優れた業界人を輩出するため、業界の現状をより深く学び、これからの時代のツアーコンダクターとして活躍できる知識とスキルの習得を目指すカリキュラムとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には、年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
三橋 滋子	日本添乗サービス協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
柏倉 幸彦	株式会社 ジャパトラ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
永井 竜介	東京観光専門学校	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)**

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月13日 13:00～15:00

第2回 令和4年3月14日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度編成委員会では以下の3点が意見として挙げた。①2年間の学修結果は、資格保持数で評価されることも多く、より一層の取組みが必要。②コロナ禍によりWEB系スキルが求められる。基本のMOSに加え取組みが必要。③インバウンド需要の復活により英語の重要性が増してくる。上記意見を受け、①国家試験対策科目をオンライン授業から対面授業に戻す、②あらたにIT観光学科のWEB授業を基本科目に設定③ネイティブ講師による選択英会話授業の設定を行った。コロナにより、旅行会社の業務内容や範囲、仕事の進め方にも大きな変化があり、さまざまな課題に対応ができる人材を育

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
「旅行業界が求める人材の育成」を実現するため、企業と連携した実践的な実習授業を行う事により、実践的かつ専門的能力をもった業界人を育成することが基本方針である。
具体的には、企業もしくは団体により実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
パンフレットは旅行会社の商品を消費者に伝える大切なツールであり、その作成法について学ぶことは、将来旅行会社で働く際に大変有益なものとなる。
現在、旅行のweb販売を行っているトラベルリサーチ㈱と連携し、講師派遣を受け入れている。近年、webからの予約数が伸びているホームページ作成の基礎を学び、全員がホームページの旅行募集ページを作成できるレベルになっている。生徒の学修成果の評価にあたっては、実際に作成したパンフレットを提出させ、その達成度ならびに実習態度等の評価項目をあらかじめ設定し、100点満点での総合評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング
旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI
卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

①専門分野における実務に関する研修
就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。

②指導力の修得・向上のための研修
就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。
上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「SGDsと観光業界」(連携企業等:東武トップツアーズ株式会社)
期間:令和3年4月16日(金) 対象:旅行学科教員
内容:SDGs国連グローバルコンパクトに加盟している東武トップツアーズ社員を講師として、旅行業界の取組みやSDGsツーリズムについての講義を受講。また、都内の観光施設と羽田空港を訪問し、企業のSDGsの現場視察を実施。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「女らしく、男らしくよりむしろ自分らしく生きる」
「～すべての人のジェンダーが平等に尊重される学校へ～」(連携企業等:日本LGBT協会)
期間:令和4年3月2日(水) 対象:全職員

内容:
【目的】①LGBTQとは何か、当事者の多様性を理解すべき領域はどこまでかを学ぶことで、漏れのない学生対応が可能になる。

②LGBTQの当事者である学生の、こころの状態を把握することで最善の関わり方がわかる。

③教育現場に特有の注意点や必要な環境整備を理解することで、当事者の心理的安全性を担保できるようになる。

【内容】①LGBTQとは何かという基礎的な理解をする。

②LGBTQ当事者の生き方やこころの持ち様を深く理解する。

③学生に向き合う教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ツーリズムEXPOジャパン2022訪問」(連携企業等: JATA)
期間: 令和4年9月22日(金) 対象: 旅行学科教員
内容: 4年ぶりに東京開催となるツーリズムEXPOジャパンを訪問。コロナ後の業界のあり方や、各旅行会社や各国観光協会の取組みなどを視察予定。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ITリテラシー・情報セキュリティ研修」
「ITリテラシー・情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成」(連携企業等: 合同会社アクセルフォーム)
期間: 令和4年6月16日(木) 対象: 全職員
内容:
【目的】ITリテラシーを向上させ、ICT教育の基盤づくりを進める。情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成
【内容】①ITリテラシーとは何かという基礎的な理解をする。
②セキュリティ関連法規を理解する。
③教育現場(インターンシップを含む)におけるインターネットの利便性と危険性の理解

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができていないか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関連業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法・内容、ガバナンスの3つの柱を基本とした運営面を評価いただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、など
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育活動において、LGBTQをはじめとした多様性の理解が求められた。職員研修によって、教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶなど、多様性の理解度向上に取り組んだ。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
野口 幸一	一般社団法人ホスピタリティ機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
木村 克也	特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
原 康隆	スカイマーク株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
関口恭一	株式会社CALMO	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(3年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

公表時期: 令和4年6月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2) 各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3) 教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6) 学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7) 学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8) 学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9) 学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11) その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

授業科目等の概要

(観光専門課程旅行学科ツアーコンダクター専攻)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所			企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	
				国家試験対策	国内及び総合旅行業務取扱管理者資格の取得を目指す	1期・2期	448	28	○			○	○	○	
				リアルビジネス(旅行会社実践授業)	旅行会社社員による講座で、最新の知識や情報を学び、旅行の企画から達成、集客まで、一連の流れを習得する	1通・2期	96	6			○	○	○	○	
				ユニバーサルホスピタリティ(SPI対策)	旅行会社に就職するための知識を学ぶ	1通・2期	96	6	○			○	○	○	
				海外観光地理	世界遺産等をはじめとする観光地理について学ぶ	1後	64	4	○			○			○
				海外旅行実務	時差計算、航空時刻表の読み方、海外の鉄道時刻表の読み方など、海外旅行の基礎的知識を学ぶ	1後	32	2	○			○		○	○
				航空運賃	国際線の航空運賃計算について学ぶ	1後	64	4	○			○		○	○
				旅行知識Ⅰ(旅行業界研究)	旅行業界の現状と動向について学ぶ	1通	64	4	○			○		○	
				旅行演習Ⅰ・Ⅱ(旅行ゼミ)	リアルビジネス(旅行会社実践授業)からの流れで行う、グループワーク中心の実習授業。	1後・2後	192	12			○	○		○	○
				予約端末実習(AVSS)	航空会社端末による空席照会(JAL)	1通・2期	96	6			○	○			○
				就職対策(キャリアガイダンス)	自己PRや面接練習等を行う	1後・2期	64	4	○			○		○	
				実用英語(TOEIC)	TOEIC対策授業で600点以上のスコアを目指す	1通・2通	256	16	○			○		○	○
				実用英語(旅行英語)	海外旅行に必要な英語を学習する	1通・2通	128	8	○			○		○	○
				ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	1通・2通	128	8			○	○		○	○
				ビジネスマナー	社会人として必要な立ち居振る舞い・言葉使いなどを習得する	1期・2後	64	4	○			○			○
				卒業制作	2年間の集大成として、旅行イベントを企画・立案・実践する	2後	96	6			○	○		○	○
				貿易実務(各種概論)	サービス業界を学ぶ(ホテル、鉄道、フライダル、エアライン)	2後	32	2	○			○			○
				手話	手話検定4級を目指す	2後	32	2	○			○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(国内)	1後	32	2	○				○		○
				手話	手話検定4級を目指す	1後	32	2	○			○			○
				英会話	ネイティブ講師による日常英会話	1通	64	4	○			○			○
				パソコン実習	ワードとエクセルの基本操作	1通	64	4			○	○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(海外)	1後	32	2	○				○		○
				ホテル概論	ホテル・宿の知識を得る	2通	64	4	○			○			○
				企業実習	旅行会社でのインターンシップ	1後・2後	320	20			○	○			
合計					24 科目				2560単位時間(160単位)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修・選択必修科目は96単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1 学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
東京観光専門学校		昭和57年10月1日		昭和57年10月1日		〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21 (電話) 03-3235-5713																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日		安達 暁子		〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
商業実務	観光専門課程	旅行学科 トラベルプランナー専攻(1年) ツアープランナー専攻(2年)		平成7年文部科学省 認定	-																						
学科の目的	旅行業界のニーズ(コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・考える力・ビジネスマナー)に合ったカリキュラムを実施し、旅行・観光業界と協働しながら卒業後に社会で活躍できる人財の育成を目的とする。																										
認定年月日	平成28年2月29日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1920	1568	0	992	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
40人	4人	0人	4人の内数	4人の内数	8人の内数																						
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																						
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日~8月31日 ■冬季:12月24日~1月7日 ■春季:3月1日~3月31日 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	卒業単位の取得が条件 出席率70%以上、定期テストの実施																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、専門カウンセラーによる面談実施			課外活動	■課外活動の種類 国内旅程管理研修、海外旅程管理研修 ■サークル活動: 有																						
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 旅行・バス業界 ■就職指導内容 ①担任との面談実施、就職担任との面談実施、面接練習 ②学内企業セミナー実施 ■卒業生数 11 人 ■就職希望者数 7 人 ■就職者数 7 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 63.6 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 2 年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>インフィニ検定</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	①	11	2	総合旅行業務取扱管理者	①	3	1	インフィニ検定	③	2	2	国内旅程管理主任者	③	4	4
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
国内旅行業務取扱管理者	①	11	2																								
総合旅行業務取扱管理者	①	3	1																								
インフィニ検定	③	2	2																								
国内旅程管理主任者	③	4	4																								
中途退学 の現状	■中途退学者 2 名 令和3年4月1日時点において、在学者17名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者15名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の本来的理由 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失、健康上の理由など ■中退防止・中退者支援のための取組 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など			■中退率 11.8 %																							
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度(授業料減免制度) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	https://www.tit.ac.jp/department/travel/																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

日々変わりゆく旅行業界のなかでも、接客マインド溢れる人材だけは変わることなく常に必要とされ続けてきた。だが一方で、ITの発達により販売チャネルが変化しつつあることも見逃すことはできない。オールラウンドなあらゆる知識を備えた業界人を醸成を目指す登校旅行学科では、その商品の造成過程をしっかりと認識し、どの顧客層にいかによりアプローチするかを知ることは大切な資質となる。

企業と連携する授業では、優れた業界人を輩出するため、多角的なアプローチから企画立案ができるカリキュラムとなっている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には、年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
三橋 滋子	日本添乗サービス協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
柏倉 幸彦	株式会社 ジャパトラ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
永井 竜介	東京観光専門学校	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)**

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月13日 13:00～15:00

第2回 令和4年3月14日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度編成委員会では以下の3点が意見として挙げられた。①2年間の学修結果は、資格保持数で評価されることも多く、より一層の取組みが必要。②コロナ禍によりWEB系スキルが求められる。基本のMOSに加え取組みが必要。③インバウンド需要の復活により英語の重要性が増してくる。上記意見を受け、①国家試験対策科目をオンライン授業から対面授業に戻す、②あらたにIT観光学科のWEB授業を基本科目に設定③ネイティブ講師による選択英会話授業の設定を行った。コロナにより、旅行会社の業務内容や範囲、仕事の進め方にも大きな変化があり、さまざまな課題に対応ができる人材を育成

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 「旅行業界が求める人材の育成」を実現するため、企業と連携した実践的な実習授業を行う事により、実践的かつ専門的能力をもった業界人を育成することが基本方針である。
 具体的には、企業もしくは団体により実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
 パンフレットは旅行会社の商品を消費者に伝える大切なツールであり、その作成法について学ぶことは、将来旅行会社で働く際に大変有益なものとなる。
 現在、旅行のweb販売を行っているトラベルリサーチ㈱と連携し、講師派遣を受け入れている。近年、webからの予約数が伸びているホームページ作成の基礎を学び、全員がホームページの旅行募集ページを作成できるレベルになっている。生徒の学修成果の評価にあたっては、実際に作成したパンフレットを提出させ、その達成度ならびに実習態度等の評価項目をあらかじめ設定し、100点満点での総合評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング
旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI
卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
 ①専門分野における実務に関する研修
 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。
 ②指導力の修得・向上のための研修
 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。
 上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。

(2)研修等の実績
 ①専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「SGDsと観光業界」(連携企業等:東武トップツアーズ株式会社)
 期間:令和3年4月16日(金) 対象:旅行学科教員
 内容:SDGs国連グローバルコンパクトに加盟している東武トップツアーズ社員を講師として、旅行業界の取組みやSDGsツーリズムについての講義を受講。また、都内の観光施設と羽田空港を訪問し、企業のSDGsの現場視察を実施。
 ②指導力の修得・向上のための研修等
 研修名「女らしく、男らしくよりも自分らしく生きる」
 「～すべての人のジェンダーが平等に尊重される学校へ～」(連携企業等:日本LGBT協会)
 期間:令和4年3月2日(水) 対象:全職員
 内容:
 【目的】①LGBTQとは何か、当事者の多様性を理解すべき領域はどこまでかを学ぶことで、漏れのない学生対応が可能になる。
 ②LGBTQの当事者である学生の、こころの状態を把握することで最善の関わり方がわかる。
 ③教育現場に特有の注意点や必要な環境整備を理解することで、当事者の心理的安全性を担保できるようになる。
 【内容】①LGBTQとは何かという基礎的な理解をする。
 ②LGBTQ当事者の生き方やこころの持ち様を深く理解する。
 ③学生に向き合う教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ツーリズムEXPOジャパン2022訪問」(連携企業等: JATA)
期間: 令和4年9月22日(金) 対象: 旅行学科教員
内容: 4年ぶりに東京開催となるツーリズムEXPOジャパンを訪問。コロナ後の業界のあり方や、各旅行会社や各国観光協会の取組みなどを視察予定。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ITリテラシー・情報セキュリティ研修」
「ITリテラシー・情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成」(連携企業等: 合同会社アクセルフォーム)
期間: 令和4年6月16日(木) 対象: 全職員
内容:
【目的】ITリテラシーを向上させ、ICT教育の基盤づくりを進める。情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成
【内容】①ITリテラシーとは何かという基礎的な理解をする。
②セキュリティ関連法規を理解する。
③教育現場(インターンシップを含む)におけるインターネットの利便性と危険性の理解

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができていないか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関連業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法・内容、ガバナンスの3つの柱を基本とした運営面を評価いただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

Table with 2 columns: ガイドラインの評価項目, 学校が設定する評価項目. Rows include (1)教育理念・目標, (2)学校運営, (3)教育活動, (4)学修成果, (5)学生支援, (6)教育環境, (7)学生の受入れ募集, (8)財務, (9)法令等の遵守, (10)社会貢献・地域貢献, (11)国際交流.

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育活動において、LGBTQをはじめとした多様性の理解が求められた。職員研修によって、教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶなど、多様性の理解度向上に取り組んだ。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

Table with 4 columns: 名前, 所属, 任期, 種別. Lists committee members including 高木 友子, 野口 幸一, 木村 克也, 原 康隆, 小林 隆, 西田 篤史, 関口恭一, 米倉 洲.

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL:https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

公表時期: 令和4年6月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2)各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3)教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6)学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7)学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8)学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9)学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11)その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

授業科目等の概要

(観光専門課程旅行学科トラベルプランナー専攻)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所			企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	
	○			国家試験対策	国内及び総合旅行業務取扱管理者資格の取得を目指す	1期・2期	448	28	○			○	○	○	
	○			リアルビジネス(旅行会社実践授業)	旅行会社社員による講座で、最新の知識や情報を学び、旅行の企画から達成、集客まで、一連の流れを習得する	1通・2期	96	6			○	○	○	○	
	○			ユニバーサルホスピタリティ(SPI対策)	旅行会社に就職するための知識を学ぶ	1通・2期	96	6	○			○	○	○	
	○			海外観光地理	世界遺産等をはじめとする観光地理について学ぶ	1後	64	4	○			○			○
	○			海外旅行実務	時差計算、航空時刻表の読み方、海外の鉄道時刻表の読み方など、海外旅行の基礎的知識を学ぶ	1後	32	2	○			○		○	○
	○			航空運賃	国際線の航空運賃計算について学ぶ	1後	64	4	○			○		○	○
	○			旅行知識Ⅰ(旅行業界研究)	旅行業界の現状と動向について学ぶ	1通	64	4	○			○		○	
	○			旅行演習Ⅰ・Ⅱ(旅行ゼミ)	リアルビジネス(旅行会社実践授業)からの流れで行う、グループワーク中心の実習授業。	1後・2後	192	12			○	○		○	○
	○			予約端末実習(AVSS)	航空会社端末による空席照会(JAL)	1通・2期	96	6			○	○			○
	○			就職対策(キャリアガイダンス)	自己PRや面接練習等を行う	1後・2期	64	4	○			○		○	
	○			実用英語(TOEIC)	TOEIC対策授業で600点以上のスコアを目指す	1通・2通	256	16	○			○		○	○
	○			実用英語(旅行英語)	海外旅行に必要な英語を学習する	1通・2通	128	8	○			○		○	○
	○			ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	1通・2通	128	8			○	○		○	○
	○			ビジネスマナー	社会人として必要な立ち居振る舞い・言葉使いなどを習得する	1期・2後	64	4	○			○			○
	○			卒業制作	2年間の集大成として、旅行イベントを企画・立案・実践する	2後	96	6				○	○	○	○
	○			貿易実務(各種概論)	サービス業界を学ぶ(ホテル、鉄道、フライダル、エアライン)	2後	32	2	○			○			○
	○			手話	手話検定4級を目指す	2後	32	2	○			○			○
	○			旅程管理	旅程管理主任者を目指す(国内)	1後	32	2	○				○		○
	○			手話	手話検定4級を目指す	1後	32	2	○			○			○
	○			英会話	ネイティブ講師による日常英会話	1通	64	4	○			○			○
	○			パソコン実習	ワードとエクセルの基本操作	1通	64	4			○	○			○
	○			旅程管理	旅程管理主任者を目指す(海外)	1後	32	2	○				○		○
	○			ホテル概論	ホテル・宿の知識を得る	2通	64	4	○			○			○
	○			企業実習	旅行会社でのインターンシップ	1後・2後	320	20			○	○			
合計					24 科目	2560単位時間(160単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修・選択必修科目は96単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																								
東京観光専門学校		昭和57年10月1日		昭和57年10月1日		〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21 (電話) 03-3235-5713																								
設置者名		設立認可年月日		設立認可年月日		代表者名																								
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日		昭和42年1月12日		安達 暁子 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																								
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																						
商業実務		観光専門課程		旅行学科 国内旅行専攻		平成7年文部科学省 認定		-																						
学科の目的		旅行業界のニーズ(コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・考える力・ビジネスマナー)に合ったカリキュラムを実施し、旅行・観光業界と協働しながら卒業後に社会で活躍できる人材の育成を目的とする。																												
認定年月日		平成28年2月29日																												
修業年限		昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																					
2年		昼間	1920	1568		0	992	0	0																					
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																				
10人		3人		1人		4人の内数		4人の内数		8人の内数																				
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																							
長期休み		■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件		卒業単位の取得が条件 出席率70%以上、定期テストの実施																							
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、専門カウンセラーによる面談実施			課外活動		■課外活動の種類 国内旅程管理研修、海外旅程管理研修 ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 旅行・バス業界 ■就職指導内容 ①担任との面談実施、就職担任との面談実施、面接練習 ②学内企業セミナー実施 ■卒業生数 0 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 - % ■卒業者に占める就職者の割合 : - % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 2 年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>インフィニ検定</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	①	0	0	総合旅行業務取扱管理者	①	0	0	インフィニ検定	③	0	0	国内旅程管理主任者	③	0	0
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
国内旅行業務取扱管理者	①	0	0																											
総合旅行業務取扱管理者	①	0	0																											
インフィニ検定	③	0	0																											
国内旅程管理主任者	③	0	0																											
中途退学の現状		■中途退学者 0 名 令和3年4月1日時点において、在学者3名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者0名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など			■中退率 0 %																									
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度(授業料減免制度) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科のホームページURL		https://www.tit.ac.jp/department/travel/																												

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

日々変わりゆく旅行業界のなかでも、接客マインド溢れる人材だけは変わることなく常に必要とされ続けてきた。だが一方で、ITの発達により販売チャネルが変化しつつあることも見逃すことはできない。国内旅行専攻では、今後再び増加すると見込まれるインバウンドにも対応できるよう日本国内を中心に、商品の造成過程をしっかりと認識し、どの顧客層にいかアプローチするかを知ることは大切な資質となる。企業と連携する授業では、優れた業界人を輩出するため、企画立案から添乗までの一連の業務を知り、幅広い視野から国内旅行を捉える事ができる人材をめざしたカリキュラムとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には、年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
三橋 滋子	日本添乗サービス協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
柏倉 幸彦	株式会社 ジャパトラ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
永井 竜介	東京観光専門学校	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)**

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月13日 13:00～15:00

第2回 令和4年3月14日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度編成委員会では以下の3点が意見として挙げられた。①2年間の学修結果は、資格保持数で評価されることも多く、より一層の取組みが必要。②コロナ禍によりWEB系スキルが求められる。基本のMOSに加え取組みが必要。③インバウンド需要の復活により英語の重要性が増してくる。上記意見を受け、①国家試験対策科目をオンライン授業から対面授業に戻す、②あらたにIT観光学科のWEB授業を基本科目に設定③ネイティブ講師による選択英会話授業の設定を行った。コロナにより、旅行会社の業務内容や範囲、仕事の進め方にも大きな変化があり、さまざまな課題に対応ができる人材を育成

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係																				
<p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 「旅行業界が求める人材の育成」を実現するため、企業と連携した実践的な実習授業を行う事により、実践的かつ専門的能力をもった業界人を育成することが基本方針である。 具体的には、企業もしくは団体により実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。</p>																				
<p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 パンフレットは旅行会社の商品を消費者に伝える大切なツールであり、その作成法について学ぶことは、将来旅行会社で働く際に大変有益なものとなる。 現在、旅行のweb販売を行っているトラベルリサーチ㈱と連携し、講師派遣を受け入れている。近年、webからの予約数が伸びているホームページ作成の基礎を学び、全員がホームページの旅行募集ページを作成できるレベルになっている。生徒の学修成果の評価にあたっては、実際に作成したパンフレットを提出させ、その達成度ならびに実習態度等の評価項目をあらかじめ設定し、100点満点での総合評価を行う。</p>																				
<p>(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)</td> <td>旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく</td> <td>厨子ITエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>旅程管理</td> <td>旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する</td> <td>株式会社TEI</td> </tr> <tr> <td>卒業制作</td> <td>コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。</td> <td>株式会社エアトリ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目名	科目概要	連携企業等	ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング	旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI	卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ						
科目名	科目概要	連携企業等																		
ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング																		
旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI																		
卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ																		
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																				
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ①専門分野における実務に関する研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。 ②指導力の修得・向上のための研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。 上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。</p>																				
<p>(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「SGDsと観光業界」(連携企業等:東武トップツアーズ株式会社) 期間:令和3年4月16日(金) 対象:旅行学科教員 内容:SDGs国連グローバルコンパクトに加盟している東武トップツアーズ社員を講師として、旅行業界の取り組みやSDGsツーリズムについての講義を受講。また、都内の観光施設と羽田空港を訪問し、企業のSDGsの現場視察を実施。 ②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「交らしく、男らしくよりも目分らしく生きる」 「～すべての人のジェンダーが平等に尊重される学校へ～」(連携企業等:日本LGBT協会) 期間:令和4年3月2日(水) 対象:全職員 内容: 【目的】①LGBTQとは何か、当事者の多様性を理解すべき領域はどこまでかを学ぶことで、漏れのない学生対応が可能になる。 ②LGBTQの当事者である学生の、こころの状態を把握することで最善の関わり方がわかる。 ③教育現場に特有の注意点や必要な環境整備を理解することで、当事者の心理的安全性を担保できるようになる。 【内容】①LGBTQとは何かという基礎的な理解をする。 ②LGBTQ当事者の生き方やこころの持ち様を深く理解する。 ③学生に向き合う教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶ。</p>																				

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ツーリズムEXPOジャパン2022訪問」(連携企業等: JATA)
期間: 令和4年9月22日(金) 対象: 旅行学科教員
内容: 4年ぶりに東京開催となるツーリズムEXPOジャパンを訪問。コロナ後の業界のあり方や、各旅行会社や各国観光協会の取組みなどを視察予定。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ITリテラシー・情報セキュリティ研修」
「ITリテラシー・情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成」(連携企業等: 合同会社アクセルフォーム)
期間: 令和4年6月16日(木) 対象: 全職員
内容:
【目的】ITリテラシーを向上させ、ICT教育の基盤づくりを進める。情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成
【内容】①ITリテラシーとは何かという基礎的な理解をする。
②セキュリティ関連法規を理解する。
③教育現場(インターンシップを含む)におけるインターネットの利便性と危険性の理解

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができているか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関連業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法・内容、ガバナンスの3つの柱を基本とした運営面を評価いただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、など
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育活動において、LGBTQをはじめとした多様性の理解が求められた。職員研修によって、教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶなど、多様性の理解度向上に取り組んだ。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
野口 幸一	一般社団法人ホスピタリティ機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
木村 克也	特定非営利活動法人日本マナー・プロトコル協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
原 康隆	スカイマーク株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
関口恭一	株式会社CALMO	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(3年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

公表時期: 令和4年6月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2) 各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3) 教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6) 学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7) 学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8) 学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9) 学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11) その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

授業科目等の概要

(観光専門課程旅行学科国内旅行専攻)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所			企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	
				国家試験対策	国内及び総合旅行業務取扱管理者資格の取得を目指す	1期・2期	448	28	○			○	○	○	
				リアルビジネス(旅行会社実践授業)	旅行会社社員による講座で、最新の知識や情報を学び、旅行の企画から造成、集客まで、一連の流れを習得する	1通・2期	96	6			○	○	○	○	
				ユニバーサルホスピタリティ(SPI対策)	旅行会社に就職するための知識を学ぶ	1通・2期	96	6	○			○	○	○	
				海外観光地理	世界遺産等をはじめとする観光地理について学ぶ	1後	64	4	○			○			○
				海外旅行実務	時差計算、航空時刻表の読み方、海外の鉄道時刻表の読み方など、海外旅行の基礎的知識を学ぶ	1後	32	2	○			○		○	○
				航空運賃	国際線の航空運賃計算について学ぶ	1後	64	4	○			○		○	○
				旅行知識Ⅰ(旅行業界研究)	旅行業界の現状と動向について学ぶ	1通	64	4	○			○		○	
				旅行演習Ⅰ・Ⅱ(旅行ゼミ)	リアルビジネス(旅行会社実践授業)からの流れで行う、グループワーク中心の実習授業。	1後・2後	192	12			○	○		○	○
				予約端末実習(AVSS)	航空会社端末による空席照会(JAL)	1通・2期	96	6			○	○			○
				就職対策(キャリアガイダンス)	自己PRや面接練習等を行う	1後・2期	64	4	○			○		○	
				実用英語(TOEIC)	TOEIC対策授業で600点以上のスコアを目指す	1通・2通	256	16	○			○		○	○
				実用英語(旅行英語)	海外旅行に必要な英語を学習する	1通・2通	128	8	○			○		○	○
				ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	1通・2通	128	8			○	○			○
				ビジネスマナー	社会人として必要な立ち居振る舞い・言葉使いなどを習得する	1期・2後	64	4	○			○			○
				卒業制作	2年間の集大成として、旅行イベントを企画・立案・実践する	2後	96	6				○	○	○	○
				貿易実務(各種概論)	サービス業界を学ぶ(ホテル、鉄道、フライダル、エアライン)	2後	32	2	○			○			○
				手話	手話検定4級を目指す	2後	32	2	○			○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(国内)	1後	32	2	○				○		○
				手話	手話検定4級を目指す	1後	32	2	○			○			○
				英会話	ネイティブ講師による日常英会話	1通	64	4	○			○			○
				パソコン実習	ワードとエクセルの基本操作	1通	64	4			○	○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(海外)	1後	32	2	○				○		○
				ホテル概論	ホテル・宿の知識を得る	2通	64	4	○			○			○
				企業実習	旅行会社でのインターンシップ	1後・2後	320	20			○		○		
合計				24	科目	2560単位時間(160単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修・選択必修科目は96単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																				
東京観光専門学校		昭和57年10月1日	昭和57年10月1日		篠田 真千	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21 (電話) 03-3235-5713																			
設置者名		設立認可年月日	設立認可年月日		代表者名	所在地																			
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日	昭和42年1月12日		安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																			
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																			
商業実務	観光専門課程	旅行学科 トラベルカウンター専攻			平成7年文部科学省 認定	-																			
学科の目的	旅行業界のニーズ(コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・考える力・ビジネスマナー)に合ったカリキュラムを実施し、旅行・観光業界と協働しながら卒業後に社会で活躍できる人材の育成を目的とする。																								
認定年月日	平成28年2月29日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2年	昼間	1920	1568	0	992	0	0																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
20人		0人	0人	4人の内数	4人の内数	8人の内数																			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																				
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	卒業単位の取得が条件 出席率70%以上、定期テストの実施																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、専門カウンセラーによる面談実施			課外活動	■課外活動の種類 国内旅程管理研修、海外旅程管理研修																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 旅行・バス業界			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>インフィニ検定</td> <td>③</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	①	4	1	総合旅行業務取扱管理者	①	1	1	インフィニ検定	③	2	2	国内旅程管理主任者	③	2		<p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
国内旅行業務取扱管理者	①	4	1																						
総合旅行業務取扱管理者	①	1	1																						
インフィニ検定	③	2	2																						
国内旅程管理主任者	③	2																							
中途退学の現状	■中途退学者 0名 ■中退率 0%			令和3年4月1日時点において、在学者4名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者4名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由																					
	■中退防止・中退者支援のための取組 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度(授業料減免制度) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																								
当該学科のホームページURL	https://www.tit.ac.jp/department/travel/																								

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

日々変わりゆく旅行業界のなかでも、接客マインド溢れる人材だけは変わることなく常に必要とされ続けてきた。だが一方で、ITの発達により販売チャネルが変化しつつあることも見逃すことはできない。コロナ禍で大きく変化した旅行販売の最前線をめざすカウンター専攻では、その商品の造成過程をしっかりと認識し、どの顧客層にいかアプローチするかを知ることが大切な資質となる。

企業と連携する授業では、優れた業界人を輩出するため、多角的なアプローチから旅行販売を捉え、時代のニーズに合った販売スタイルを学ぶ。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には、年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
三橋 滋子	日本添乗サービス協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
柏倉 幸彦	株式会社 ジャパトラ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
永井 竜介	東京観光専門学校	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には**、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月13日 13:00～15:00

第2回 令和3年3月14日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度編成委員会では以下の3点が意見として挙げられた。①2年間の学修結果は、資格保持数で評価されることも多く、より一層の取組みが必要。②コロナ禍によりWEB系スキルが求められる。基本のMOSに加え取組みが必要。③インバウンド需要の復活により英語の重要性が増してくる。上記意見を受け、①国家試験対策科目をオンライン授業から対面授業に戻す、②あらたにIT観光学科のWEB授業を基本科目に設定③ネイティブ講師による選択英会話授業の設定を行った。コロナにより、旅行会社の業務内容や範囲、仕事の進め方にも大きな変化があり、さまざまな課題に対応ができる人材を育成

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係																				
<p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 「旅行業界が求める人材の育成」を実現するため、企業と連携した実践的な実習授業を行う事により、実践的かつ専門的能力をもった業界人を育成することが基本方針である。 具体的には、企業もしくは団体により実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。</p>																				
<p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 パンフレットは旅行会社の商品を消費者に伝える大切なツールであり、その作成法について学ぶことは、将来旅行会社で働く際に大変有益なものとなる。 現在、旅行のweb販売を行っているトラベルリサーチ㈱と連携し、講師派遣を受け入れている。近年、webからの予約数が伸びているホームページ作成の基礎を学び、全員がホームページの旅行募集ページを作成できるレベルになっている。生徒の学修成果の評価にあたっては、実際に作成したパンフレットを提出させ、その達成度ならびに実習態度等の評価項目をあらかじめ設定し、100点満点での総合評価を行う。</p>																				
<p>(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)</td> <td>旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく</td> <td>厨子ITエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>旅程管理</td> <td>旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する</td> <td>株式会社TEI</td> </tr> <tr> <td>卒業制作</td> <td>コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。</td> <td>株式会社エアトリ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目名	科目概要	連携企業等	ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング	旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI	卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ						
科目名	科目概要	連携企業等																		
ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング																		
旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI																		
卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ																		
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																				
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ①専門分野における実務に関する研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。 ②指導力の修得・向上のための研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。 上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。</p>																				
<p>(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「SGDsと観光業界」(連携企業等:東武トップツアーズ株式会社) 期間:令和3年4月16日(金) 対象:旅行学科教員 内容:SDGs国連グローバルコンパクトに加盟している東武トップツアーズ社員を講師として、旅行業界の取組みやSDGsツーリズムについての講義を受講。また、都内の観光施設と羽田空港を訪問し、企業のSDGsの現場視察を実施。 ②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「女らしく、男らしくよりも目分らしく生きる」 「～すべての人のジェンダーが平等に尊重される学校へ～」(連携企業等:日本LGBT協会) 期間:令和4年3月2日(水) 対象:全職員 内容: 【目的】①LGBTQとは何か、当事者の多様性を理解すべき領域はどこまでかを学ぶことで、漏れのない学生対応が可能になる。 ②LGBTQの当事者である学生の、こころの状態を把握することで最善の関わり方がわかる。 ③教育現場に特有の注意点や必要な環境整備を理解することで、当事者の心理的安全性を担保できるようになる。 【内容】①LGBTQとは何かという基礎的な理解をする。 ②LGBTQ当事者の生き方やこころの持ち様を深く理解する。 ③学生に向き合う教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶ。</p>																				

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ツーリズムEXPOジャパン2022訪問」(連携企業等: JATA)
期間: 令和4年9月22日(金) 対象: 旅行学科教員
内容: 4年ぶりに東京開催となるツーリズムEXPOジャパンを訪問。コロナ後の業界のあり方や、各旅行会社や各国観光協会の取組みなどを視察予定。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ITリテラシー・情報セキュリティ研修」
「ITリテラシー・情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成」(連携企業等: 合同会社アクセルフォーム)
期間: 令和4年6月16日(木) 対象: 全職員
内容:
【目的】ITリテラシーを向上させ、ICT教育の基盤づくりを進める。情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成
【内容】①ITリテラシーとは何かという基礎的な理解をする。
②セキュリティ関連法規を理解する。
③教育現場(インターンシップを含む)におけるインターネットの利便性と危険性の理解

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができていないか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関連業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法・内容、ガバナンスの3つの柱を基本とした運営面を評価いただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、など
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育活動において、LGBTQをはじめとした多様性の理解が求められた。職員研修によって、教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶなど、多様性の理解度向上に取り組んだ。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
野口 幸一	一般社団法人ホスピタリティ機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
木村 克也	特定非営利活動法人日本マナー・プロトコル協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
原 康隆	スカイマーク株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
関口恭一	株式会社CALMO	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(3年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

公表時期: 令和4年6月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2) 各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3) 教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6) 学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7) 学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8) 学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9) 学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11) その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

授業科目等の概要

(観光専門課程旅行学科トラベルカウンター専攻)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所			企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	
				国家試験対策	国内及び総合旅行業務取扱管理者資格の取得を目指す	1期・2期	448	28	○			○	○	○	
				リアルビジネス(旅行会社実践授業)	旅行会社社員による講座で、最新の知識や情報を学び、旅行の企画から達成、集客まで、一連の流れを習得する	1通・2期	96	6			○	○	○	○	
				ユニバーサルホスピタリティ(SPI対策)	旅行会社に就職するための知識を学ぶ	1通・2期	96	6	○			○	○	○	
				海外観光地理	世界遺産等をはじめとする観光地理について学ぶ	1後	64	4	○			○			○
				海外旅行実務	時差計算、航空時刻表の読み方、海外の鉄道時刻表の読み方など、海外旅行の基礎的知識を学ぶ	1後	32	2	○			○		○	○
				航空運賃	国際線の航空運賃計算について学ぶ	1後	64	4	○			○		○	○
				旅行知識Ⅰ(旅行業界研究)	旅行業界の現状と動向について学ぶ	1通	64	4	○			○		○	
				旅行演習Ⅰ・Ⅱ(旅行ゼミ)	リアルビジネス(旅行会社実践授業)からの流れで行う、グループワーク中心の実習授業。	1後・2後	192	12			○	○		○	○
				予約端末実習(AVSS)	航空会社端末による空席照会(JAL)	1通・2期	96	6			○	○			○
				就職対策(キャリアガイダンス)	自己PRや面接練習等を行う	1後・2期	64	4	○			○		○	
				実用英語(TOEIC)	TOEIC対策授業で600点以上のスコアを目指す	1通・2通	256	16	○			○		○	○
				実用英語(旅行英語)	海外旅行に必要な英語を学習する	1通・2通	128	8	○			○		○	○
				ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	1通・2通	128	8			○	○			○
				ビジネスマナー	社会人として必要な立ち居振る舞い・言葉使いなどを習得する	1期・2後	64	4	○			○			○
				卒業制作	2年間の集大成として、旅行イベントを企画・立案・実践する	2後	96	6				○	○	○	○
				貿易実務(各種概論)	サービス業界を学ぶ(ホテル、鉄道、フライダル、エアライン)	2後	32	2	○			○			○
				手話	手話検定4級を目指す	2後	32	2	○			○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(国内)	1後	32	2	○				○		○
				手話	手話検定4級を目指す	1後	32	2	○			○			○
				英会話	ネイティブ講師による日常英会話	1通	64	4	○			○			○
				パソコン実習	ワードとエクセルの基本操作	1通	64	4			○	○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(海外)	1後	32	2	○				○		○
				ホテル概論	ホテル・宿の知識を得る	2通	64	4	○			○			○
				企業実習	旅行会社でのインターンシップ	1後・2後	320	20			○	○			
合計						24 科目		2560単位時間(160単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修・選択必修科目は96単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる		1 学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																				
東京観光専門学校		昭和57年10月1日	昭和57年10月1日		篠田 真千	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21 (電話) 03-3235-5713																			
設置者名		設立認可年月日	設立認可年月日		代表者名	所在地																			
学校法人Adachi学園		昭和42年1月12日	昭和42年1月12日		安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662																			
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																			
商業実務	観光専門課程	旅行学科 ビジツトジャパン専攻			平成7年文部科学省 認定	-																			
学科の目的	旅行業界のニーズ(コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・考える力・ビジネスマナー)に合ったカリキュラムを実施し、旅行・観光業界と協働しながら卒業後に社会で活躍できる人材の育成を目的とする。																								
認定年月日	平成28年2月29日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2年	昼間	1920	1568	0	992	0	0																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
20人		3人	3人	4人の内数	4人の内数	8人の内数																			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価																				
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	卒業単位の取得が条件 出席率70%以上、定期テストの実施																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談や三者面談、専門カウンセラーによる面談実施			課外活動	■課外活動の種類 国内旅程管理研修、海外旅程管理研修																				
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 旅行・バス業界			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																				
	■就職指導内容 ①担任との面談実施、就職担任との面談実施、面接練習 ②学内企業セミナー実施 ■卒業生数 2 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 0 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 2 年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者</td> <td>①</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>インフィニ検定</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	①	0	0	総合旅行業務取扱管理者	①	0	0	インフィニ検定	③	0	0	国内旅程管理主任者	③
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
国内旅行業務取扱管理者	①	0	0																						
総合旅行業務取扱管理者	①	0	0																						
インフィニ検定	③	0	0																						
国内旅程管理主任者	③	0	0																						
中途退学 の現状	■中途退学者 2名 令和3年4月1日時点において、在学者4名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者2名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失、健康上の理由など			■中退率 50%																					
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度(授業料減免制度) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																								
当該学科の ホームページ URL	https://www.tit.ac.jp/department/travel/																								

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

日々変わりゆく旅行業界のなかでも、接客マインド溢れる人材だけは変わることなく常に必要とされ続けてきた。だが一方で、ITの発達により販売チャネルが変化しつつあることも見逃すことはできない。日本の旅行観光業界で活躍できる留学生を輩出することを目的としたビジットジャパン専攻では、語学学習とともに、日本の旅行観光業界をしっかりと理解することが重要である。日本の旅行関連企業との連携授業により、リアルな旅行観光業界の業務内容や業務上必要なスキルを習得できる授業とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には、年度内に2回の開催を原則とし、シラバスを基に、各科目の授業目的や授業内容が業界のニーズに応えたものになっているかを、教員へのヒアリングを交えながら確認し、より実践に即したカリキュラムとなるよう、改善策を提案し、採用の是非を検討するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
三橋 滋子	日本添乗サービス協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
柏倉 幸彦	株式会社 ジャパトラ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
永井 竜介	東京観光専門学校	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には**、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年9月13日 13:00～15:00

第2回 令和4年3月13日 14:00～16:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度編成委員会では以下の3点が意見として挙げられた。①2年間の学修結果は、資格保持数で評価されることも多く、より一層の取組みが必要。②コロナ禍によりWEB系スキルが求められる。基本のMOSに加え取組みが必要。③インバウンド需要の復活により英語の重要性が増してくる。上記意見を受け、①国家試験対策科目をオンライン授業から対面授業に戻す、②あらたにIT観光学科のWEB授業を基本科目に設定③ネイティブ講師による選択英会話授業の設定を行った。コロナにより、旅行会社の業務内容や範囲、仕事の進め方にも大きな変化があり、さまざまな課題に対応ができる人材を育成

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係																				
<p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 「旅行業界が求める人材の育成」を実現するため、企業と連携した実践的な実習授業を行う事により、実践的かつ専門的能力をもった業界人を育成することが基本方針である。 具体的には、企業もしくは団体により実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。</p>																				
<p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 パンフレットは旅行会社の商品を消費者に伝える大切なツールであり、その作成法について学ぶことは、将来旅行会社で働く際に大変有益なものとなる。 現在、旅行のweb販売を行っているトラベルリサーチ㈱と連携し、講師派遣を受け入れている。近年、webからの予約数が伸びているホームページ作成の基礎を学び、全員がホームページの旅行募集ページを作成できるレベルになっている。生徒の学修成果の評価にあたっては、実際に作成したパンフレットを提出させ、その達成度ならびに実習態度等の評価項目をあらかじめ設定し、100点満点での総合評価を行う。</p>																				
<p>(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)</td> <td>旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく</td> <td>厨子ITエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>旅程管理</td> <td>旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する</td> <td>株式会社TEI</td> </tr> <tr> <td>卒業制作</td> <td>コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。</td> <td>株式会社エアトリ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目名	科目概要	連携企業等	ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング	旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI	卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ						
科目名	科目概要	連携企業等																		
ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	厨子ITエンジニアリング																		
旅程管理	旅行業の職種の一つである添乗員資格「旅程管理主任者資格」取得のため、法律面と実務面から添乗員の仕事について理解を深め学修する	株式会社TEI																		
卒業制作	コロナ禍で主流となったWEBでの旅行検索・予約業務についての知識を、OTAを代表する企業から学んだ後、商品を企画し実際にホームページにWEB掲載を行う。	株式会社エアトリ																		
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																				
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ①専門分野における実務に関する研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。 ②指導力の修得・向上のための研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。 上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経歴年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。</p>																				
<p>(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「SGDsと観光業界」(連携企業等：東武トップツアーズ株式会社) 期間：令和3年4月16日(金) 対象：旅行学科教員 内容：SDGs国連グローバルコンパクトに加盟している東武トップツアーズ社員を講師として、旅行業界の取り組みやSDGsツーリズムについての講義を受講。また、都内の観光施設と羽田空港を訪問し、企業のSDGsの現場視察を実施。 ②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「女らしく、男らしくよりも自分らしく生きる」 「～すべての人のジェンダーが平等に尊重される学校へ～」(連携企業等：日本LGBT協会) 期間：令和4年3月2日(水) 対象：全職員 内容： 【目的】①LGBTQとは何か、当事者の多様性を理解すべき領域はどこまでかを学ぶことで、漏れのない学生対応が可能になる。 ②LGBTQの当事者である学生の、こころの状態を把握することで最善の関わり方がわかる。 ③教育現場に特有の注意点や必要な環境整備を理解することで、当事者の心理的安全性を担保できるようになる。 【内容】①LGBTQとは何かという基礎的な理解をする。 ②LGBTQ当事者の生き方やこころの持ち様を深く理解する。 ③学生に向き合う教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶ。</p>																				

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ツーリズムEXPOジャパン2022訪問」(連携企業等: JATA)
期間: 令和4年9月22日(金) 対象: 旅行学科教員
内容: 4年ぶりに東京開催となるツーリズムEXPOジャパンを訪問。コロナ後の業界のあり方や、各旅行会社や各国観光協会の取組みなどを視察予定。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「ITリテラシー・情報セキュリティ研修」
「ITリテラシー・情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成」(連携企業等: 合同会社アクセルフォーム)
期間: 令和4年6月16日(木) 対象: 全職員
内容:
【目的】ITリテラシーを向上させ、ICT教育の基盤づくりを進める。情報セキュリティの重要性を指導できる教員育成
【内容】①ITリテラシーとは何かという基礎的な理解をする。
②セキュリティ関連法規を理解する。
③教育現場(インターンシップを含む)におけるインターネットの利便性と危険性の理解

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができているか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関連業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法・内容、ガバナンスの3つの柱を基本とした運営面を評価いただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、など
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(7) 学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育活動において、LGBTQをはじめとした多様性の理解が求められた。職員研修によって、教育現場でのLGBTQの基礎・気を付ける点を学ぶなど、多様性の理解度向上に取り組んだ。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人日本ケアフィット共育機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
野口 幸一	一般社団法人ホスピタリティ機構	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
木村 克也	特定非営利活動法人日本マナー・プロトコル協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会役員
原 康隆	スカイマーク株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
小林 隆	東武旅行サービス株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
関口恭一	株式会社CALMO	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	令和4年4月1日～令和6年3月31日(3年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

公表時期: 令和4年6月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2) 各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3) 教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6) 学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7) 学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8) 学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9) 学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11) その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: https://www.tit.ac.jp/about/files/information_disclosure.pdf

授業科目等の概要

(観光専門課程旅行学科ビジット・ジャパン専攻)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所			企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	
				国家試験対策	国内及び総合旅行業務取扱管理者資格の取得を目指す	1期・2期	448	28	○			○	○	○	
				リアルビジネス(旅行会社実践授業)	旅行会社社員による講座で、最新の知識や情報を学び、旅行の企画から達成、集客まで、一連の流れを習得する	1通・2期	96	6			○	○	○	○	
				ユニバーサルホスピタリティ(SPI対策)	旅行会社に就職するための知識を学ぶ	1通・2期	96	6	○			○	○	○	
				海外観光地理	世界遺産等をはじめとする観光地理について学ぶ	1後	64	4	○			○			○
				海外旅行実務	時差計算、航空時刻表の読み方、海外の鉄道時刻表の読み方など、海外旅行の基礎的知識を学ぶ	1後	32	2	○			○		○	○
				航空運賃	国際線の航空運賃計算について学ぶ	1後	64	4	○			○		○	○
				旅行知識Ⅰ(旅行業界研究)	旅行業界の現状と動向について学ぶ	1通	64	4	○			○		○	
				旅行演習Ⅰ・Ⅱ(旅行ゼミ)	リアルビジネス(旅行会社実践授業)からの流れで行う、グループワーク中心の実習授業。	1後・2後	192	12			○	○		○	○
				予約端末実習(AVSS)	航空会社端末による空席照会(JAL)	1通・2期	96	6			○	○			○
				就職対策(キャリアガイダンス)	自己PRや面接練習等を行う	1後・2期	64	4	○			○		○	
				実用英語(TOEIC)	TOEIC対策授業で600点以上のスコアを目指す	1通・2通	256	16	○			○		○	○
				実用英語(旅行英語)	海外旅行に必要な英語を学習する	1通・2通	128	8	○			○		○	○
				ワープロ実習・パソコン実習(WEBデザイン)	旅行会社では、パソコンのスキルは必須であり、パソコンを使い、旅行パンフレットおよびホームページの効果的な作成方法などを総合的に学んでいく	1通・2通	128	8			○	○		○	○
				ビジネスマナー	社会人として必要な立ち居振る舞い・言葉使いなどを習得する	1期・2後	64	4	○			○			○
				卒業制作	2年間の集大成として、旅行イベントを企画・立案・実践する	2後	96	6			○	○		○	○
				貿易実務(各種概論)	サービス業界を学ぶ(ホテル、鉄道、フライダル、エアライン)	2後	32	2	○			○			○
				手話	手話検定4級を目指す	2後	32	2	○			○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(国内)	1後	32	2	○				○		○
				手話	手話検定4級を目指す	1後	32	2	○			○			○
				英会話	ネイティブ講師による日常英会話	1通	64	4	○			○			○
				パソコン実習	ワードとエクセルの基本操作	1通	64	4			○	○			○
				旅程管理	旅程管理主任者を目指す(海外)	1後	32	2	○				○		○
				ホテル概論	ホテル・宿の知識を得る	2通	64	4	○			○			○
				企業実習	旅行会社でのインターンシップ	1後・2後	320	20			○	○			
合計				24	科目	2560単位時間(160単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修・選択必修科目は96単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。